

小田村克彦



県政レポート

第9号

2025年1月

謹賀新年



新年、明けましておめでとうございます。本年も皆様方にとりまして良い年となりますことを心からお祈り申し上げます。また、平素よりお世話になっておりますことに、重ねて感謝を申し上げます。さて、昨年10月に行われた衆議院総選挙では、総理就任後8日間という戦後最短のスピードでの解散総選挙が、噂どおり強行されました。新総裁が自民党内でも政権批判をしてきた石破さんであっただけに、総裁選挙での発言に期待をしたのは、私だけではなかったと思います。結果として、国民の厳しい審判を受けることとなり、自民・公明で過半数割れという結果となりました。また、本県においては、12年ぶりに野党の国会議員が誕生するといった歴史的一面があり、これを契機に政治の流れが変わることに期待するとともに、正に民意が反映された結果だったと受け止めています。

一方、私は「絆でつながる私たちのまちづくり」をモットーに、

2024年6月議会 代表質問

動画はこちら▶



デジタル社会における犯罪の未然防止について

デジタル社会の進展により便利になる反面、本県においても、投資家を名乗る者から現金2,100万円をだまし取られたり、SNS上に表示された「メールのやり取りを副業としてお金を受け取れる」との広告を見てサイトに登録し136万円相当をだまし取られたなど、多くの詐欺事件が発生している。県警としてどのようなサイバー犯罪対策や防犯指導などを行っているのか。



A 県警察においては、あらゆる広報媒体を通じて、犯罪の手法や被害防止策を具体的に紹介するとともに、「産学官」の連携枠組みを通じて、被害防止のための情報提供を行うなどしている。さらに、損害保険会社と連携した講習の実施や県内の高専や大学などの学生が参加するサイバー防犯ボランティアと連携しサイバーハブロールを行うなど取組を推進している。引き続き、サイバー犯罪から県民を守り、誰もが安心してサイバー空間を利用できるよう、県民の安全・安心の確保に向けしっかりと取組を進める。

宇宙産業の推進について

Q 山口県では、2017年に山口県産業技術センター内にJAXAの西日本衛星防災利用研究センターが開設され2018年には「宇宙ビジネス創出推進自治体」に選定された。政府が、2023年6月に「宇宙基本計画」を改訂し、2020年の市場規模4兆円を2030年代の早期に2倍の8兆円規模に拡大する目標を掲げている中、本県の優位性を活かした宇宙事業、宇宙産業の先進的取組を支援、推進していくべきと考えるが、ご所見を伺う。



各種活動を継続的に進めて参りました。県議会において、6月と11月の定例会で質問の機会をいただき、各種産業の推進、産学官が連携した県づくり、市町への支援、河川や道路のインフラ整備、障害者差別の解消、県職員や教員の労働環境整備など、様々な立場の人々が安心・安全に山口県で暮らし続けられるような視点で提言を行いました。今回の県政レポートに一部紹介しておりますので、ぜひご一読ください。

早いもので、1期4年間の任期のうち半分近い期間が経過しましたが、引き続きご意見などいただきながら、皆様方のご期待に応えることができますよう誠心誠意努めてまいります。どうぞ宜しくお願い致します。

山口県議会議員 小田村 克彦

A 宇宙産業は、衛星データの活用を中心とする宇宙利用産業や高度なものづくり技術を活かした宇宙機器産業など、ソフト・ハード両面にわたり、その急速な市場規模の拡大に大きな期待が寄せられている。県が支援し立ち上がった企業の技術は、水道管漏水関知などインフラの監視のほか、防災、農業など、様々な分野に応用可能なものとして高い評価を受けている。こうした成果を踏まえ、企業支援の補助制度創設、クラスター参加企業の共同受注体制強化・販路開拓支援、大学や企業間の連携を深める取組を進めていく。

教員が活躍できる環境整備と「ステッチアツグループ」への支援について

Q 2021年に文部科学省が行った「#教師のハブ」プロジェクトにおいて、教員の過酷な労働環境が大きくクローズアップされ、改めて現場の大変さが世に知れ渡ることとなったが、山口県でも教員志望者数の減少や途中退職など、必要な人員確保が困難な状況が続いている。本県での教員採用に向けた取組と、職務の特殊性を踏まえた教員が活躍できる環境整備などを伺う。

A 教員の確保については、教員志望者のさらなる掘り起こしに向け、県内外の大学訪問による学生対象の説明会や、いわゆるペーパーティーチャーを対象としたセミナーの開催、現職教員が働きがいなどを語るインタビュー動画の配信などを通じ、教職の魅力発信に取り組んでいる。また、勤務環境の整備については、子どもと向き合う時間の確保により、教員が専門性を生かした質の高い教育活動に専念できるよう、全ての公立学校に導入した統合型校務支援システムの効果的な運用など、校務DXの推進等による業務の効率化を図るとともに、学校支援人材の配置拡充などにも努めていく。

Q 文部科学省は不登校の児童生徒の状況に応じて特別な教育課程を編成できる「学びの多様化学校」の設置を全国に求めて取組を進めている。本県でも昨年度から、在籍する学級での学習や集団での生活が困難となった生徒の支援を行う特別の教室、いわゆる「ステッチアツグループ」の取組を進めており、大変成果を上げていると伺う。この「ステッチアツグループ」の設置や支援について所見を伺う。

A 昨年度、スタンプアップルームを22の公立中学校に設置し、専属教員による個に応じた支援を行ったところ、利用した生徒のうち半数以上が教室に復帰するなどの成果を得ることができたことから、今年度は25校に拡充するとともに、専属教員への指導・助言や未設置校における不登校支援等を行うアドバイザーを新たに配置するなど、取組の充実を図った。今後とも、市町教委等と連携し、スタンプアップルームの充実など、誰一人取り残されない学びの保障に向けた環境づくりに積極的に取り組む。

県庁のウエルビーイングに向けた取組について (男性育児休業制度100%導入への対応)

Q 知事は令和7年度までに男性職員の育児休業取得率の目標について、36.5%（2023年10月末現在）から、取得率・取得期間とも大きく引上げ、「2週間以上の育児休業取得率を100%に引き上げる」とされた。少子化対策に向けて、まずは県庁から徹底するという強い決意の表れであると感じている。一方で、公務員数は減少し、業務量は増え続け、人員確保も厳しい中で、安心して子育てのために育児休業を取れる環境や職場のフレックスタイムなど、育児に専念できる体制整備についてどう対応していくのか。

A 県庁における率先した男性育休の取得促進に向けては、所属長による適切な業務マネジメントと職員の理解を通じた育休を取得しやすい職場環境づくりが重要となることから、「職場の支援」・「意識の醸成」の2つの柱に基づき取組を実行している。「共働き・子育て」の定着に向け、職員一人一人が、次代を担う子供たちを育む必要性を認識するとともに、お互いに助け合い、支え合っていけるような、職場環境づくりを推進していく。



2024年 11月議会 一般質問 動画はこちら▶



県有施設への再生可能エネルギーの導入について

Q 政府実行計画では、2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、2030年度には設置可能な建築物の約50%以上に太陽光発電設備の設置を目指すことされており、地方公共団体も政府実行計画の趣旨を踏まえた率先的な取組を行うことが期待されている。今後の県有施設への再生可能エネルギーの導入に向けてどのように取り組まれるのか所見を伺う。

A 温室効果ガスの排出削減に向けては、県自らも、大規模な事業者・消費者であるとの認識の下、再生可能エネルギーの導入などに率先的に取り組んでいくことが重要だ。昨年3月に改定した地球温暖化対策実行計画において、2030年度までに太陽光発電設備を設置可能な県有施設の50%以上に導入する新たな目標を掲げた。導入に当たっては、設置可能な県立学校や警察署などを含む159施設のうち、既設の54施設を除く105施設を対象に、50%以上導入の目標を3年前倒しの2027年度に達成したいと考えている。



河川の浚渫と道路インフラの整備について

Q 温暖化からの異常気象により、大雨による災害が多く発生し、住宅の浸水被害が増えている。内水氾濫対策は基本的には市町が対応とされているが、県管理の河川の容積が足りなければ、支川の水位は上昇し、内水氾濫が起ることとなる。県は、市町と連携し、河川容積の

確保に伴う浚渫やダムの連携・放流など、内水氾濫を減らす施策が重要と考えるが所見を伺う。

A 内水氾濫対策については、市町が主体となって、雨水貯留施設やポンプ場の整備等を実施するとともに、住民の避難行動に資する内水ハザードマップの作成等を進めている。また、県では、河川の改修や浚渫等の実施により、流下能力の向上を図るとともに、ダムによる洪水調節を行っており、これらの取組を行うことが、内水被害の軽減にも寄与するものと考えている。引き続き、県と市町と連携して浸水対策などの具体的な取組をとりまとめた「流域治水プロジェクト」に位置付けた対策を推進し、内水氾濫を含めた浸水被害の軽減を図っていく。

Q 道路の維持管理ができていない箇所が多くみられ、山間地に入ると、このまま進めるのか心配になる県道も多々ある。道路環境の維持・整備について、財源対応を含めて今後どのように取り組んでいくのか。

A 県では、日常の目視によるパトロールや道路利用者からの情報提供等により道路状況を把握した上で、通学路や見通しが悪い箇所等の草刈りや、路面のひび割れ・轍が大きい箇所等の舗装補修などを重点的に実施。山間部の道路では、通行に支障となる枝木の伐採や、落石等の路面障害物の除去などにより、安全な道路環境の維持に努めている。引き続き、県民の安心・安全の確保のため、所要の予算を確保した上で、地域の実情等を踏まえ、道路の適切な維持管理に取り組んでいく。

Q 道路の白線、黄線、横断歩道等の線がぼろぼろのような道路が多くみられる。保育園や幼稚園、小中学校付近など、児童や生徒が通学するような場所さえも、横断歩道や外側線などが消えており、大変危険な状況が見受けられる。安心・安全を高める観点からも、抜本的に道路環境（路面標示）の改善を早急に進めるべきだが、対応を伺う。

A 道路管理者が設置している区画線については、日々のパトロールや道路利用者からの情報提供等に加え、AIによる画像処理により摩耗や劣化等の状況を把握した上で、交通量の多い箇所や歩道のない通学路など、緊急性や重要性の高い箇所から、計画的に更新している。また、県警察としても横断歩道をはじめとした交通安全施設の計画的な整備と不断の見直しを行い、道路交通の安全と円滑を図るため、所要の予算を確保した上で、適切な維持管理に努める。

山口県立博物館の運営について

Q 県立山口博物館は、増え続ける収蔵品の保管場所や維持・管理、新たなデジタル化や施設の老朽化対策など、様々な課題があると認識するが、今後、収蔵品の維持管理や展覧会等の運営、新たなデジタル化や施設の老朽化対策など、どのように対応するのか、所見を伺う。

A 開館から57年が経過し、収蔵品の維持管理や施設の老朽化対策等が課題となっているが、収蔵品の維持管理については、収蔵スペースに限りがあることから、歴史的・文化的意義の高いものから受け入れるなど、収集方法を工夫するとともに、温度や湿度にも配慮した保管に努めている。また、施設の老朽化対策についても、外壁や空調設備等の大型改修を計画的に実施するとともに、必要な修繕を行いながら、適正な維持管理に努めている。引き続き、魅力ある展覧会の開催や、収蔵品のデジタル化などを行うことにより、運営の充実に取り組んでいく。

ご相談事やお困りのこと、
お話においでください。
※事前にご連絡をいただくこと、
スムーズに対応できると思います。

〒753-0021 山口市祇園5丁目9-22
花※花 103号室（エレベーターの1階です）
小田村 克彦 事務所
TEL:083-929-3650
FAX:083-929-3649
(山口県立大学のグラウンド（バスケコート）の近くです)

